

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 国際計測器株式会社

【英訳名】 KOKUSAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本博司

【本店の所在の場所】 東京都多摩市永山六丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松本進一

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市永山六丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松本進一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	4,196,330	5,666,697	10,546,264
経常利益又は経常損失 () (千円)	60,784	426,570	727,641
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (千円)	118,046	264,180	342,400
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	180,575	50,656	159,068
純資産額 (千円)	10,119,725	10,089,524	10,249,098
総資産額 (千円)	15,857,843	16,629,015	16,932,595
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (円)	8.42	18.84	24.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.1	59.8	59.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	944,480	1,160,863	539,182
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	116,183	108,031	72,366
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	193,492	506,259	323,699
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,830,835	2,776,539	2,307,512

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失 () (円)	5.16	35.77

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、米中貿易摩擦の長期化や、中国経済の減速懸念、中東や朝鮮半島における地政学的リスクの高まりなど世界経済の不確実性の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、国内経済は雇用・所得情勢の改善、個人消費や設備投資は緩やかな回復傾向が続いております。

なお、当社グループが主力取引先としている中国及び東南アジアの自動車及びタイヤ業界の設備投資につきましては、当第2四半期連結累計期間は堅調に推移しております。また、国内自動車メーカーの設備投資につきましては、依然として低燃費エンジンや燃料電池・電気自動車等、環境や省エネに配慮した自動車部品の製造・研究開発分野への投資が続いております。

このような経営環境の中で当社グループは、生産ライン用の試験装置であるバランスングマシンとともに、研究開発用の電気サーボモータ式振動試験機の営業活動を、国内及びアジアを中心に引き続き積極的に展開しております。この結果、中国をはじめとするアジアのタイヤメーカー向けの生産ライン用タイヤ関連試験機や国内の自動車部品メーカー向けの電気サーボモータ式振動試験機等の受注を獲得いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高56億6千6百万円（前年同四半期比35.0%増）、営業利益4億7千2百万円（前年同四半期は1億8千7百万円の損失）、経常利益4億2千6百万円（前年同四半期は6千万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億6千4百万円（前年同四半期は1億1千8百万円の損失）となりました。

売上高につきましては、アジアのタイヤメーカーを中心にバランスングマシンの売上が前年同四半期から増加したため、前年同四半期と比較して増加しております。

利益面につきましては、当社グループの海外取引における主たる決済通貨である米ドルの為替相場が円高ドル安に推移したため為替差損が発生したことや、前連結会計年度に実施した役員報酬改定により役員報酬が増加したものの、役員賞与を支給していないため販管費が減少したことや前年同四半期と比較して売上高が増加したことにより利益を計上しております。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

〔日本（国際計測器株式会社）〕

国内・東南アジア向けのバランスングマシン全体の出荷・検収が大きく増加いたしました。

その結果、売上高は増加し、経常利益は前年同四半期と比較して増加いたしました。

売上高	44億 6 百万円（前年同四半期比36.9%増）
経常利益	3 億 1 百万円（前年同四半期比363.2%増）

〔日本（東伸工業株式会社）〕

原子力業界からのクリープ試験装置や腐食環境試験装置などの受注が減少し、材料試験機の出荷・検収が減少いたしました。

その結果、売上高は減少し、経常損失は前年同四半期と比較して増加いたしました。

売上高	6 千 4 百万円（前年同四半期比34.4%減）
経常損失	7 千 3 百万円（前年同四半期は 7 千万円の損失）

〔米国〕

日系の大手自動車関連メーカーや米国の自動車部品メーカーへのバランスングマシンの出荷・検収が増加いたしました。

その結果、売上高は増加し、経常利益となりました。

売上高	5 億 9 千 6 百万円（前年同四半期比34.6%増）
経常利益	6 千 3 百万円（前年同四半期は 4 百万円の損失）

〔韓国〕

韓国大手自動車関連メーカーへのバランスングマシンの出荷・検収が増加したものの、当社グループからの製造委託が減少いたしました。

その結果、売上高は減少し、経常利益は前年同四半期と比較して増加いたしました。

売上高	9 億 9 百万円（前年同四半期比2.5%減）
経常利益	1 億 6 千 1 百万円（前年同四半期比22.4%増）

〔中国〕

中国国内タイヤメーカーへのタイヤ関連試験機の出荷・検収が減少したものの、自動車部品メーカーへのシャフト歪自動矯正機の出荷・検収は増加いたしました。

その結果、売上高は増加し、経常利益は前年同四半期と比較して増加いたしました。

売上高	4 億 2 千 3 百万円（前年同四半期比36.2%増）
経常利益	9 千 6 百万円（前年同四半期比91.4%増）

財政状態の分析

(資産の部)

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、166億2千9百万円（前連結会計年度末比3億3千万円減）となりました。これは、売上債権の回収などにより現金及び預金が増加（前連結会計年度末比5億4千万円増）したことや、第3四半期以降に出荷予定の仕掛案件の進捗により仕掛品が増加（前連結会計年度末比4億9千4百万円増）したこと、第3四半期に出荷される商品及び製品が増加（前連結会計年度末比1億2千万円増）したものの、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が減少（前連結会計年度末比11億1千7百万円減）したことが主たる要因であります。

(負債の部)

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、65億3千9百万円（前連結会計年度末比1億4千4百万円減）となりました。これは、受注の増加により支払手形及び買掛金が増加（前連結会計年度末比9千4百万円増）したものの、借入金の返済により短期借入金が減少（前連結会計年度末比1億8千万円減）し、長期借入金も減少（前連結会計年度末比1億1千5百万円減）したことが主たる要因であります。

(純資産の部)

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、100億8千9百万円（前連結会計年度末比1億5千9百万円減）となりました。これは、四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加（前連結会計年度末比5千3百万円増）したものの、為替換算調整勘定が減少（前連結会計年度末比2億2千1百万円減）したことが主たる要因であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により11億6千万円増加し、投資活動により1億8百万円減少し、財務活動により5億6百万円減少した結果、現金及び現金同等物は前第2四半期連結累計期間に比べ5千4百万円減少し、27億7千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、11億6千万円の収入（前年同四半期比2億1千6百万円の収入増加）となりました。これは、法人税等の支払額が6千4百万円あったことや受注の増加によりたな卸資産が7億7百万円増加したものの、売上債権の回収により売上債権が10億7千8百万円減少したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億8百万円の支出（前年同四半期比8百万円の支出減少）となりました。これは、保険積立金を取り崩したことによる収入が2億2百万円あったことや、定期預金の満期が到来したことにより定期預金の払戻による収入が9千1百万円あったものの、資金運用のために定期預金の預入による支出が3億2千万円あったことや、保険積立金の積立による支出が5千1百万円あったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、5億6百万円の支出（前年同四半期比3億1千2百万円の支出増加）となりました。これは、短期借入金も純額で1億8千万円減少したことや、長期借入金の返済による1億1千5百万円の支出があったこと並びに配当金を2億1千万円支払ったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は3百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,200,000	14,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	14,200,000	14,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		14,200,000		1,023,100		936,400

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松本繁興産株式会社	東京都武蔵野市吉祥寺南町1丁目6番18号 ルネ吉祥寺501号	2,960,000	21.12
松本 繁	東京都武蔵野市	2,672,000	19.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	834,100	5.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	460,000	3.28
株式会社K E C	東京都中央区八丁堀1丁目9-6	330,000	2.35
国際計測器従業員持株会	東京都多摩市永山六丁目21番1号	297,400	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	154,100	1.10
宮下 博至	東京都多摩市	150,000	1.07
西尾 美敏	東京都足立区	148,000	1.06
松本 博司	東京都多摩市	140,000	1.00
計		8,145,600	58.12

(注1) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 834,100株
 (投資信託設定分 829,400株 年金信託設定分 4,700株)
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 154,100株
 (投資信託設定分 154,100株)

(注2) 上記のほか、当社保有の自己株式 184,621株 があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,011,400	140,114	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	14,200,000		
総株主の議決権		140,114	

(注) 「単元未満株式」には自己株式が21株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 国際計測器株式会社	東京都多摩市永山 六丁目21番1号	184,600		184,600	1.30
計		184,600		184,600	1.30

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
当社取締役 技術本部長 兼 東伸工業株式会社 副社長	当社取締役 技術本部長	田代 和義	2019年7月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,055,340	4,595,831
受取手形及び売掛金	* 1 4,038,603	2,921,387
商品及び製品	239,755	360,155
仕掛品	2,640,935	3,135,070
原材料及び貯蔵品	598,576	623,924
その他	351,007	229,498
貸倒引当金	5,801	6,106
流動資産合計	11,918,418	11,859,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,461,119	2,431,011
機械装置及び運搬具	226,084	216,804
土地	1,307,431	1,301,091
リース資産	3,036	3,036
建設仮勘定	-	10,009
その他	270,991	290,722
減価償却累計額	1,628,676	1,655,583
有形固定資産合計	2,639,986	2,597,091
無形固定資産		
その他	54,214	54,834
無形固定資産合計	54,214	54,834
投資その他の資産		
投資有価証券	400,425	399,867
長期貸付金	10,160	10,888
繰延税金資産	14,942	7,939
保険積立金	1,585,445	1,377,735
その他	452,008	435,236
貸倒引当金	143,005	114,340
投資その他の資産合計	2,319,976	2,117,327
固定資産合計	5,014,177	4,769,253
資産合計	16,932,595	16,629,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,352,596	2,447,442
短期借入金	1,140,000	960,000
1年内返済予定の長期借入金	225,484	225,484
未払法人税等	77,807	187,685
賞与引当金	116,351	143,591
製品保証引当金	90,441	103,310
前受金	1,397,899	1,355,013
その他	318,769	280,225
流動負債合計	5,719,349	5,702,753
固定負債		
長期借入金	461,482	346,200
繰延税金負債	136,582	111,887
役員退職慰労引当金	141,656	145,896
退職給付に係る負債	212,489	220,691
資産除去債務	11,937	12,061
固定負債合計	964,147	836,737
負債合計	6,683,497	6,539,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金	936,400	936,400
利益剰余金	8,052,121	8,106,071
自己株式	151,034	151,034
株主資本合計	9,860,586	9,914,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238,797	238,369
為替換算調整勘定	27,736	193,925
その他の包括利益累計額合計	266,534	44,443
非支配株主持分	121,977	130,544
純資産合計	10,249,098	10,089,524
負債純資産合計	16,932,595	16,629,015

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	4,196,330	5,666,697
売上原価	2,745,610	3,686,248
売上総利益	1,450,720	1,980,448
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	29,154	99,457
貸倒引当金繰入額	21,945	-
役員報酬	142,702	202,744
給料手当及び賞与	377,096	338,439
役員賞与	200,000	-
賞与引当金繰入額	61,315	60,205
退職給付費用	13,869	14,393
役員退職慰労引当金繰入額	4,240	4,240
運賃	124,304	194,653
減価償却費	15,040	16,035
研究開発費	14,924	3,925
その他	634,022	573,962
販売費及び一般管理費合計	1,638,616	1,508,056
営業利益又は営業損失()	187,896	472,391
営業外収益		
受取利息及び配当金	22,953	23,952
為替差益	106,682	-
貸倒引当金戻入額	-	29,593
その他	14,885	14,404
営業外収益合計	144,521	67,950
営業外費用		
支払利息	4,906	5,155
売上債権売却損	2,140	2,501
支払手数料	2,668	2,114
為替差損	-	44,921
保険解約損	6,722	56,918
その他	972	2,160
営業外費用合計	17,410	113,772
経常利益又は経常損失()	60,784	426,570
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	60,784	426,570
法人税、住民税及び事業税	78,513	175,382
法人税等調整額	34,938	17,944
法人税等合計	43,575	157,438
四半期純利益又は四半期純損失()	104,360	269,132
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,686	4,951
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	118,046	264,180

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	104,360	269,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,586	428
為替換算調整勘定	6,629	218,046
その他の包括利益合計	76,215	218,475
四半期包括利益	180,575	50,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,123	42,090
非支配株主に係る四半期包括利益	9,547	8,566

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	60,784	426,570
減価償却費	56,155	62,096
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,988	27,835
賞与引当金の増減額(は減少)	29,417	27,584
製品保証引当金の増減額(は減少)	12,950	13,373
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	816	8,416
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,240	4,240
受取利息及び受取配当金	22,953	23,952
支払利息	4,906	5,155
為替差損益(は益)	45,699	33,127
売上債権の増減額(は増加)	1,763,766	1,078,939
たな卸資産の増減額(は増加)	864,590	707,162
仕入債務の増減額(は減少)	112,010	113,826
前受金の増減額(は減少)	303,624	14,396
その他	86,912	185,809
小計	1,203,033	1,214,585
利息及び配当金の受取額	13,143	15,643
利息の支払額	5,180	5,243
法人税等の支払額	266,516	64,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	944,480	1,160,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	320,905	320,643
定期預金の払戻による収入	180,731	91,900
有形固定資産の取得による支出	16,597	40,222
保険積立金の積立による支出	81,666	51,969
保険積立金の解約による収入	102,468	202,761
その他	19,785	10,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,183	108,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	180,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	132,740	115,282
配当金の支払額	210,752	210,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,492	506,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,325	77,545
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	671,130	469,027
現金及び現金同等物の期首残高	2,159,704	2,307,512
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 2,830,835	*1 2,776,539

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- * 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	127,919千円	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- * 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	4,619,843千円	4,595,831千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保差入定期預金	1,789,008千円	1,819,292千円
現金及び現金同等物	2,830,835千円	2,776,539千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	210,231	15	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月7日 取締役会	普通株式	210,231	15	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	210,230	15	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月7日 取締役会	普通株式	210,230	15	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への 売上高	3,031,351	98,274	433,392	318,346	254,456	4,135,822	60,508	4,196,330
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	188,731	-	10,086	615,041	56,599	870,459	23,513	893,972
計	3,220,083	98,274	443,479	933,388	311,056	5,006,281	84,022	5,090,303
セグメント利益 又は損失()	65,062	70,979	4,937	132,340	50,344	171,830	17,932	189,762

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	171,830
「その他」の区分の利益	17,932
セグメント間取引消去等(注)	250,547
四半期連結損益計算書の経常損失()	60,784

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が280,283千円含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への 売上高	4,124,857	56,462	596,811	508,950	322,985	5,610,068	56,628	5,666,697
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	281,943	8,000	79	400,759	100,681	791,464	42,570	834,034
計	4,406,801	64,462	596,891	909,710	423,667	6,401,533	99,198	6,500,731
セグメント利益 又は損失()	301,391	73,523	63,535	161,933	96,360	549,697	19,734	569,431

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	549,697
「その他」の区分の利益	19,734
セグメント間取引消去等(注)	142,861
四半期連結損益計算書の経常利益	426,570

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が158,168千円含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	8円42銭	18円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	118,046	264,180
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失()(千円)	118,046	264,180
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,015	14,015

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第51期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月7日開催の取締役会において、2019年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 210,230千円
(2) 1株当たりの金額 15円00銭
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月 8日

国際計測器株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 浩 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 治 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際計測器株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際計測器株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。